平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場会社名　虹技株式会社　　上場取引所　大

コード番号　5603　URL　http://www.kogi.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田　一之

問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）谷岡　宗　TEL 079-236-3221

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,886	△23.8	711	△49.7	600	△53.0	322	△53.8
21年3月期	18,220	△1.2	1,415	△30.1	1,278	△31.7	697	△23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.60	—	4.4	3.2	5.1
21年3月期	20.78	—	9.8	6.5	7.8

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,540	7,941	39.5	218.14
21年3月期	18,835	7,723	38.2	214.05

（参考）自己資本　22年3月期　7,323百万円　21年3月期　7,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,409	△1,089	337	2,840
21年3月期	1,282	△1,211	△349	2,185

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	201	28.9	2.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	31.3	1.4
23年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00		38.8	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,400	△3.1	110	△64.3	100	△58.9	40	△66.8	1.19
通期	14,000	0.8	600	△15.7	500	△16.8	260	△19.4	7.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 33,619,637株　21年3月期 33,619,637株

② 期末自己株式数　22年3月期 45,379株　21年3月期 44,615株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,758	△24.6	545	△54.5	436	△58.3	235	△59.4
21年3月期	16,922	△2.1	1,198	△34.4	1,046	△37.7	580	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.02	—
21年3月期	17.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,886	7,137	42.2	212.39
21年3月期	17,491	7,098	40.6	211.27

（参考）自己資本　22年3月期 7,130百万円　21年3月期 7,093百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,700	△6.8	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	12,600	△1.2	370	△32.1	300	△31.3	170	△27.9	5.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析　次期の業績見通し」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の急激な景気減退の影響を引きずりながらも内外の在庫調整の進展や中国を中心とするアジア向け輸出の拡大など、外需主導による緩やかな回復基調がうかがわれましたが、その水準はまだ低く、設備投資の低迷や雇用情勢の不安などの懸念材料を抱え、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、平成19年度を初年度とする第２次３カ年計画 の最終年度にあたり「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」といった主要課題の達成に向けた取組みを進め、競争力の強化と同業他社との差別化を図るとともに需要変動に応じた生産の徹底、外注加工の内製化など、生産コストの削減をはじめとする諸経費の圧縮に全社をあげて取り組んでまいりました。

② 当期の連結セグメント別の経営成績

1）鋳物・ロール関連事業

鋳型は、特殊鋼向け需要の長期低迷と鍛造鋼塊用大型鋳型の需要減により、売上高は前期を大きく下回りました。ロールは、鉄鋼業界の減産の影響を受け厳しい状況で推移しました。自動車用プレス金型鋳物及び大型鋳物は、主要顧客先の自動車メーカーや金型メーカー及び産業・工作機械メーカーなどの需要が引続き低迷し、売上高は前期を下回りました。小型鋳物は、下水道整備率の向上や公共関連事業の縮小などにより需要が減退するなか、次世代型高品位鉄蓋などの新商品や機械鋳物類の拡販に取り組みましたが、売上高は前期を下回りました。デンスバーは、建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の大幅な需要減退に加え在庫調整が予想以上に長期化したため、前期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、115億6千4百万円（前期比　26％減）、営業利益6億6千9百万円（前期比　35％減）となりました。

2）機械・環境関連事業

送風機・トランスベクターなどの環境機器類は、民間設備投資抑制の影響を受け、引き続き低調に推移し、売上高は前期を大きく下回りました。ＫＣメタルファイバーは、主用途のブレーキパッド材が税制優遇措置による新車買い替え需要を受け、期後半より需要環境は好転しました。環境装置事業は、依然厳しい状況でしたが、新規開拓や炉修工事などの受注拡大に注力し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、23億2千1百万円（前期比　14％減）、営業利益2億2千2百万円（前期比　37％増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高138億8千6百万円（前期　182億2千万円）と前期比24％の減少となりました。損益面につきましては、営業利益は7億1千1百万円（前期　14億1千5百万円）、 経常利益は6億円（前期12億7千8百万円）となり、これに特別損失として固定資産除却損3千3百万円を計上した結果、当期純利益は3億2千2百万円（前期　6億9千7百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高127億5千8百万円（前期　169億2千2百万円）、営業利益5億4千5百万円（前期　11億9千8百万円）、経常利益4億3千6百万円（前期　10億4千6百万円）となり、当期純利益は2億3千5百万円（前期　5億8千万円）となりました。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ4千3百万円（前期　4億5百万円）及び2千5百万円（前期　2億4千万円）含んでおります。

③ 次期の業績見通し

新興国の高成長に支えられ日本経済は緩やかな回復基調が続くとみられておりますが、設備や雇用の過剰感が残るなか景気対策効果の一巡による個人消費の減速や公共投資の大幅な縮小の可能性といった懸念材料に、主原料価格の上昇などの不安材料も加わり、先行きは依然として予断を許さぬ状況で推移していくものと思われます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高はほぼ前年並みを見込んでおりますが、損益面では主原料価格の上昇などのコストアップ要因による利益の減少が影響し、当期比減益を見込んでおります。通期の連結業績は、売上高140億円（前期比　1％増）、営業利益6億円（前期比　16％減）、経常利益5億円（前期比　17％減）、当期純利益2億6千万円（前期比　19％減）を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高126億円（前期比　1％減）、営業利益3億7千万円（前期比　32％減）、経常利益3億円（前期比　31％減）、当期純利益1億7千万円（前期比　28％減）を予想しております。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれおよそ6千万円（前期比　41％増）及び3千6百万円（前期比　41％増）見込んでおります。

（注記）前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3％減少し、96億8百万円となりました。これは、主として仕掛品が4億1千3百万円、原材料及び貯蔵品が2億8百万円などたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、ほぼ横ばいの89億3千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2％減少し、185億4千万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2％減少し、72億9千2百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が8億8千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10％減少し、33億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5％減少し、105億9千8百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3％増加し、79億4千1百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、4円9銭増加し、218円14銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2％から、39.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6億5千5百万円増加し、28億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、14億9百万円の増加（前連結会計年度　12億8千2百万円　増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億6千7百万円、減価償却費10億5千万円、たな卸資産の減少7億2千5百万円による資金の増加と仕入債務の減少9億1千7百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、10億8千9百万円の減少(前連結会計年度　12億1千1百万円　減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億8千6百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億3千7百万円の増加(前連結会計年度　3億4千9百万円　減少)となりました。主な内訳は、借入金の増加5億3千9百万円による資金の増加と配当金の支払2億1百万円による資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率(%)	34.7	34.9	34.7	38.2	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.6	53.3	24.9	33.2	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	5.8	3.8	3.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	6.0	8.5	10.0	11.9

(注) １．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、次の基準で算出しております。
・自己資本比率　：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
３．各数値は、次の数値を採用しております。
・株式時価総額　：期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）
・有利子負債　：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債
・利払い　：連結損益計算書に計上されている支払利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、１株当たり３円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として１株当たり３円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社のグループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をともない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

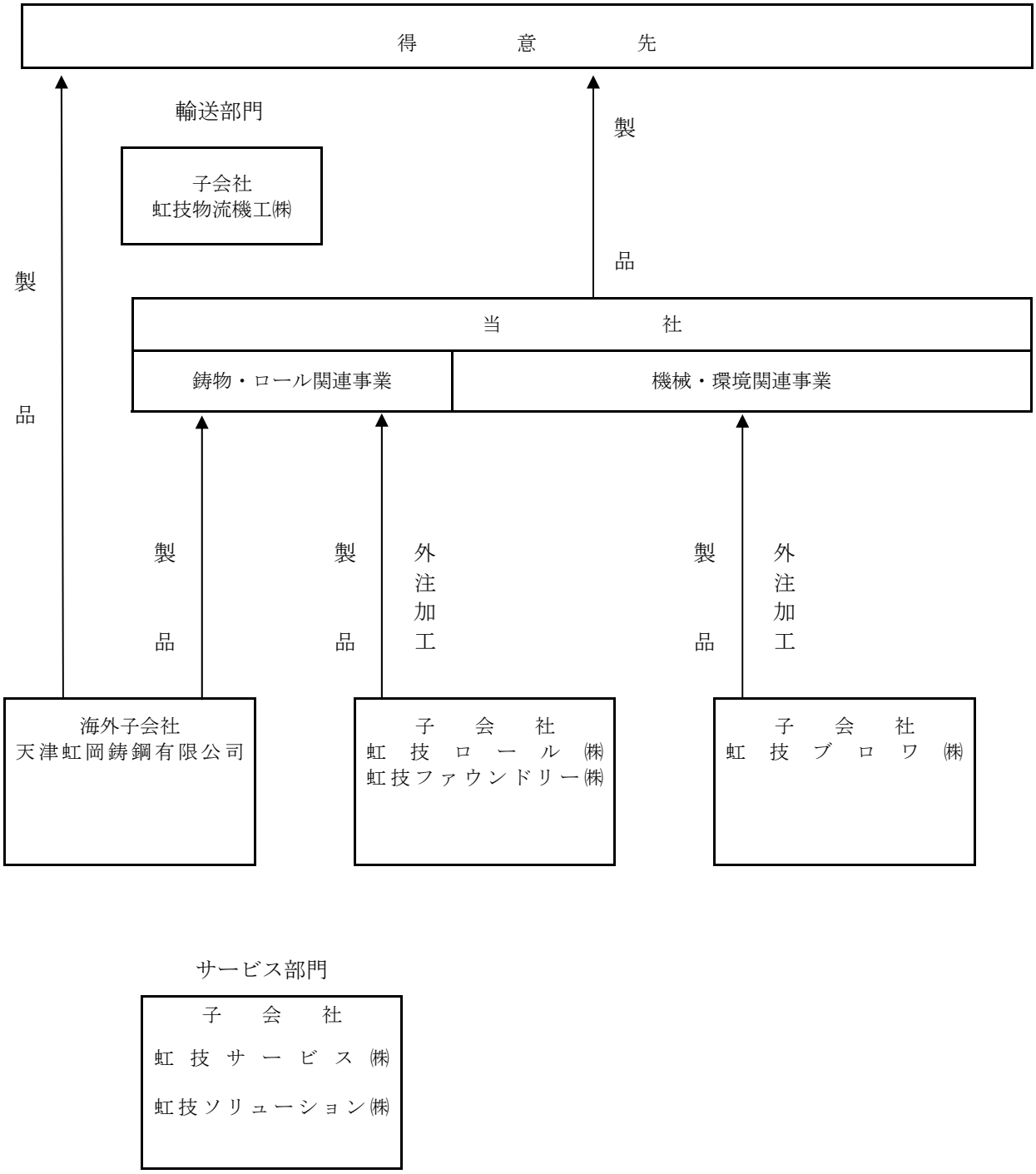
従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社７社(平成22年３月31日現在)により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当企業集団の位置づけ等は次のとおりであり、子会社７社はすべて連結対象子会社であります。

１．事業系統図



２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社）

（金額　百万円未満切捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接 100% 間接 0%	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接 100% 間接 0%	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接 100% 間接 0%	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	配送業務	直接 100% 間接 0%	業務委託契約に基づき当社製品の配送業務を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接 100% 間接 0%	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析及び環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ソリューション㈱	兵庫県姫路市	10	特定労働者派遣事業	直接 100% 間接 0%	業務委託契約に基づき当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津市経済技術開発区	871 (800万US$)	金属製品の製造・販売	直接 51% 間接 0%	海外子会社。当社が資本金のうち５１％の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が４９％を出資しております。 役員の兼任等……有	

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正５年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追及）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちのよい社会と職場の実現）を３つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質を誇れる会社になろう」をスローガンに、第3次3カ年計画を策定いたしました。平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画は、「品質　ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本方針としており、技術開発力を更に強化し、「ものづくり」において不可欠とされる技能継承の取組みを進め、高度な技術力の維持と優秀な人材の育成に努め、経営環境の波に対して抵抗力のある財務体質を構築することにより経営基盤をより強固なものとし、安定的な業績を確保する企業体質を実現することによって企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成16年度に中国国内での自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を目的として操業を開始した天津虹岡鋳鋼有限公司では、現地の旺盛な需要に応えるため、生産能力を増強し、月産能力1,500トンに向けて体制を整えてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	2,846
受取手形及び売掛金	4,403	4,289
商品及び製品	1,115	1,014
仕掛品	1,115	702
原材料及び貯蔵品	759	551
繰延税金資産	54	72
その他	268	192
貸倒引当金	△1	△62
流動資産合計	9,906	9,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,670	4,932
減価償却累計額	△3,472	△3,572
建物及び構築物（純額）	※1 1,198	※1 1,360
機械装置及び運搬具	14,161	14,673
減価償却累計額	△11,615	△12,233
機械装置及び運搬具（純額）	2,545	2,440
工具、器具及び備品	4,385	4,642
減価償却累計額	△3,427	△3,696
工具、器具及び備品（純額）	957	945
土地	※1 800	※1 795
建設仮勘定	288	142
有形固定資産合計	5,790	5,684
無形固定資産	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 950	※1 958
長期貸付金	2	2
前払年金費用	2,022	2,127
その他	203	154
貸倒引当金	△80	△25
投資その他の資産合計	3,099	3,218
固定資産合計	8,928	8,932
資産合計	18,835	18,540

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,457	2,574
短期借入金	※1，※5 2,263	※1，※5 3,214
未払金	―	1,023
未払法人税等	101	99
賞与引当金	78	77
その他	1,550	302
流動負債合計	7,450	7,292
固定負債		
長期借入金	※1 2,766	※1 2,371
繰延税金負債	475	564
退職給付引当金	58	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	282	226
その他	2	6
固定負債合計	3,660	3,306
負債合計	11,111	10,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,404	4,525
自己株式	△7	△7
株主資本合計	6,986	7,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	213
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△6	6
評価・換算差額等合計	200	216
新株予約権	5	6
少数株主持分	531	611
純資産合計	7,723	7,941
負債純資産合計	18,835	18,540

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	18,220	13,886
売上原価	※3 15,001	※3 11,514
売上総利益	3,219	2,372
販売費及び一般管理費	※1，※2 1,803	※1，※2 1,660
営業利益	1,415	711
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	27	17
保険配当金	25	24
固定資産賃貸料	－	11
助成金収入	－	13
為替差益	33	－
その他	27	8
営業外収益合計	117	76
営業外費用		
支払利息	128	118
手形売却損	27	－
支払手数料	74	37
その他	22	31
営業外費用合計	254	187
経常利益	1,278	600
特別損失		
投資有価証券評価損	59	－
固定資産除却損	－	※4 33
特別損失合計	59	33
税金等調整前当期純利益	1,219	567
法人税、住民税及び事業税	263	109
法人税等調整額	148	68
法人税等合計	411	178
少数株主利益	110	67
当期純利益	697	322

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	586	586
利益剰余金		
前期末残高	3,908	4,404
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	697	322
当期変動額合計	496	120
当期末残高	4,404	4,525
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	6,491	6,986
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	697	322
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	495	120
当期末残高	6,986	7,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	4
当期変動額合計	△266	4
当期末残高	209	213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△3	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	12
当期変動額合計	△79	12
当期末残高	△6	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	16
当期変動額合計	△348	16
当期末残高	200	216
新株予約権		
前期末残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	5	6
少数株主持分		
前期末残高	497	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	79
当期変動額合計	33	79
当期末残高	531	611
純資産合計		
前期末残高	7,540	7,723
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	697	322
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	96
当期変動額合計	183	217
当期末残高	7,723	7,941

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	567
減価償却費	999	1,050
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	56	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	2
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△17	△55
受取利息及び受取配当金	△30	△18
支払利息	128	118
投資有価証券評価損益（△は益）	59	－
有形固定資産処分損益（△は益）	7	36
売上債権の増減額（△は増加）	1,109	89
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85	725
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,081	△917
前払年金費用の増減額（△は増加）	△415	△104
その他	△129	119
小計	1,802	1,621
利息及び配当金の受取額	30	18
利息の支払額	△128	△118
法人税等の支払額	△423	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	－
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,086
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
貸付けによる支出	－	△3
貸付金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	51	8
長期借入れによる収入	1,250	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,449	△1,268
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△201
その他	－	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△292	655
現金及び現金同等物の期首残高	2,477	2,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,185	※1　2,840

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数７社 全子会社を連結しております。 (2) 連結子会社名 虹技ロール㈱ 虹技ブロワ㈱ 虹技ファウンドリー㈱ 虹技物流機工㈱ 虹技サービス㈱ 虹技ソリューション㈱ 天津虹岡鋳鋼有限公司	(1) 連結子会社の数７社 同左 (2) 連結子会社名 同左
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原材料は主として総平均法による低価法、製品、仕掛品、貯蔵品は主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円、当期純利益が12百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内の連結子会社は定率法によっております。ただし平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、工具の一部(木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(７年)とし、旧定率法によっております。 また、在外の連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８年～60年 機械装置及び運搬具　３年～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（追加情報） 当社及び国内の連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来耐用年数を３年～15年としておりましたが、３年～12年に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が44百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円、当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	――――――
	②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③　リース資産 イ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	③　リース資産 イ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	ロ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	ロ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、当該変更に伴う影響額は、ありません。	――――――
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 繰延資産に計上することとし、５年間で均等額を償却することとしております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ――――――
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 ただし、当連結会計年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。	③　役員賞与引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左
	――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準委員会　平成20年７月31日　企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。
	⑤　環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年６月22日　法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。	⑤　環境対策引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 ――――――	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益が1百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1百万円、当期純利益が0百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建金銭債権債務等	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　長期・大型工事の収益計上基準 長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	――――――	（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期１年以上かつ請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 この結果、当該変更に伴う影響額はありません。
	②　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	②　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,105百万円、1,037百万円、760百万円であります。 2 工具、器具及び備品は、資産総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 　なお、前連結会計年度は、有形固定資産「その他（純額）」に913百万円含まれております。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特許権等（当連結会計年度は29百万円）は、資産総額の100分の５以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、「その他（無形固定資産）」に含めて表示することに変更いたしました。 4 前連結会計年度まで区分掲記しておりましたソフトウェア（当連結会計年度は８百万円）は、資産総額の100分の５以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、「その他（無形固定資産）」に含めて表示することに変更いたしました。	――――――
――――――	（連結貸借対照表関係） 　未払金は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 　なお、前連結会計年度は、流動負債「その他」に863百万円含まれております。
（連結損益計算書関係） 1 手形売却損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 　なお、前連結会計年度は「その他」に22百万円含まれております。 2 支払手数料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 　なお、前連結会計年度は「その他」に21百万円含まれております。	――――――
――――――	（連結損益計算書関係） 1 固定資産賃貸料は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 　なお、前連結会計年度は「その他」に11百万円含まれております。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました手形売却損（当連結会計年度は15百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

(8)注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産 建物　401百万円 土地　756百万円 投資有価証券　428百万円 計　1,586百万円 上記に対する債務 長期借入金　3,901百万円 （一年内に返済予定のものを含む）	※１　担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産 建物　369百万円 土地　756百万円 投資有価証券　385百万円 計　1,511百万円 上記に対する債務 長期借入金　4,430百万円 （一年内に返済予定のものを含む）
２　受取手形割引高　1,084百万円	２　受取手形割引高　901百万円
３　債権流動化のための受取手形裏書譲渡高　754百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が162百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。	３　債権流動化のための受取手形裏書譲渡高　432百万円 債権流動化のために行った裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が69百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。
４　――――――	４　受取手形裏書譲渡高　27百万円
※５　特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関９社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額　4,440百万円 借入実行残高　255百万円 差引額　4,185百万円	※５　特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関９社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額　2,440百万円 借入実行残高　255百万円 差引額　2,185百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

費目	金額（百万円）
発送費	462
旅費交通費	108
給料賃金	315
従業員賞与	118
賞与引当金繰入額	24
退職給付費用	△74
外注作業費	121
役務費	207
減価償却費	7
試験研究費※	57

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

※２　一般管理費に含まれる研究開発費　92百万円

※３　期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

153百万円

４　――――――

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

費目	金額（百万円）
発送費	337
旅費交通費	97
給料賃金	370
従業員賞与	95
賞与引当金繰入額	30
退職給付費用	8
外注作業費	8
役務費	210
減価償却費	7
試験研究費※	65

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

※２　一般管理費に含まれる研究開発費　94百万円

※３　期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

△95百万円

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建設仮勘定　33百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,448	6,167	―	44,615

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　6,167株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第１回新株予約権 （ストックオプション）	―	―	―	―	―	5
合計			―	―	―	―	5

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	201	6	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	6	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	44,615	764	―	45,379

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　764株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第１回新株予約権 （ストックオプション）	―	―	―	―	―	6
合計			―	―	―	―	6

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	201	6	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日） 現金及び預金勘定　2,191百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金及び現金同等物　2,185百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日） 現金及び預金勘定　2,846百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金及び現金同等物　2,840百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,524	2,696	18,220	－	18,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,524	2,696	18,220	－	18,220
営業費用	14,487	2,533	17,021	(216)	16,805
営業利益	1,037	162	1,199	216	1,415
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,361	1,403	12,764	6,070	18,835
減価償却費	953	40	994	5	1,000
資本的支出	855	122	977	107	1,084

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,564	2,321	13,886	－	13,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,564	2,321	13,886	－	13,886
営業費用	10,895	2,099	12,994	180	13,175
営業利益	669	222	891	(180)	711
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,312	1,593	11,905	6,634	18,540
減価償却費	1,007	40	1,047	3	1,050
資本的支出	918	41	959	60	1,019

（注）１　事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
２　各事業区分の属する主要な内容
①　鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
②　機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益43百万円が含まれている結果、180百万円となっております。
４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門にかかる資産等であります。
５　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
６　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業について1百万円増加しております。

２．所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高
前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,518	159	1,677
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	13,886
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	1.1	12.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国または地域
(1) アジア…中国、台湾、タイ
(2) その他…アメリカ合衆国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327	733	405
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	327	733	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	260	207	△53
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	2	2	－
	小計	263	209	△53
合計		591	943	352

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

４．減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他の有価証券について59百万円（その他の有価証券で時価のある株式49百万円、その他有価証券で時価評価されていない株式10百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成22年３月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	432	844	411
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	2	3	0
	小計	435	847	412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	103	△52
	(2) 債券	－	－	－
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	156	103	△52
合計		591	951	359

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成22年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7

４．減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	32百万円	22百万円
賞与引当金	29百万円	28百万円
未払事業税	9百万円	10百万円
繰越欠損金	17百万円	14百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	114百万円	91百万円
その他	52百万円	50百万円
繰延税金資産小計	286百万円	249百万円
評価性引当額	△56百万円	△49百万円
繰延税金資産合計	229百万円	199百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143百万円	△145百万円
退職給与及び年金債務	△507百万円	△545百万円
繰延税金負債合計	△650百万円	△691百万円
繰延税金負債の純額	△420百万円	△491百万円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
流動資産　－　繰延税金資産	54百万円	72百万円
固定負債　－　繰延税金負債	475百万円	564百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△0.6%
住民税均等割等	0.8%	1.6%
評価性引当金の増減（△は減少）	0.8%	△0.8%
中国子会社の税率差	△7.5%	△10.8%
その他	△1.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	31.4%

（退職給付関係）

（前連結会計年度）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社（虹技ソリューション㈱を除く）については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 退職給付債務	△1,139百万円
(2) 年金信託	1,449百万円
(3) 年金資産	333百万円
(4) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)＋(3)	643百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,320百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額　(4)＋(5)	1,963百万円
(7) 前払年金費用	2,022百万円
(8) 退職給付引当金　(6)－(7)	△58百万円

３．退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 勤務費用	73百万円
(2) 利息費用	21百万円
(3) 期待運用収益	△59百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△338百万円
(5) 退職給付費用　(1)＋(2)＋(3)＋(4)	△303百万円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0％
(3) 期待運用収益率	2.0％
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（当連結会計年度）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社（虹技ソリューション㈱を除く）については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
(1) 退職給付債務	△1,219百万円
(2) 年金信託	2,051百万円
(3) 年金資産	463百万円
(4) 未積立退職給付債務　(1)＋(2)＋(3)	1,295百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	770百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額　(4)＋(5)	2,065百万円
(7) 前払年金費用	2,127百万円
(8) 退職給付引当金　(6)－(7)	△61百万円

３．退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 勤務費用	76百万円
(2) 利息費用	22百万円
(3) 期待運用収益	△35百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△51百万円
(5) 退職給付費用　(1)＋(2)＋(3)＋(4)	11百万円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　214円 5銭 １株当たり当期純利益金額　20円78銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　218円14銭 １株当たり当期純利益金額　9円60銭 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

		前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	7,723	7,941
普通株式に係る純資産額	（百万円）	7,186	7,323
差額の主な内訳	（百万円）		
新株予約権		5	6
少数株主持分		531	611
普通株式の発行済株式数	（千株）	33,619	33,619
普通株式の自己株式数	（千株）	44	45
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	33,575	33,574

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益	（百万円）	697	322
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	697	322
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数	（千株）	33,577	33,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権　93個）	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権　93個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、貸借等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(9)生産、受注及び販売の状況

下記の(1) 生産実績、(2) 受注状況及び(3) 販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比（%）
鋳物・ロール関連事業	11,411	△25.8
機械・環境関連事業	2,298	△13.3
合計	13,710	△24.0

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前連結会計年度比（%）	受注残高	前連結会計年度比（%）
鋳物・ロール関連事業	8,637	△34.4	2,014	△41.3
機械・環境関連事業	2,233	△13.1	243	△27.1
合計	10,870	△30.9	2,258	△40.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比（%）
鋳物・ロール関連事業	11,564	△25.5
機械・環境関連事業	2,321	△13.9
合計	13,886	△23.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101	2,751
受取手形	879	746
売掛金	3,120	2,995
商品及び製品	1,103	1,014
仕掛品	1,110	669
原材料及び貯蔵品	713	505
前払費用	21	12
繰延税金資産	48	69
未収入金	169	73
その他	60	95
貸倒引当金	△1	△48
流動資産合計	9,327	8,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,273	3,279
減価償却累計額	△2,735	△2,782
建物（純額）	537	496
構築物	890	892
減価償却累計額	△668	△690
構築物（純額）	222	202
機械及び装置	12,890	13,258
減価償却累計額	△11,086	△11,577
機械及び装置（純額）	1,803	1,681
車両運搬具	165	166
減価償却累計額	△150	△157
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	4,278	4,523
減価償却累計額	△3,384	△3,641
工具、器具及び備品（純額）	893	881
土地	795	795
建設仮勘定	194	124
有形固定資産合計	4,462	4,191
無形固定資産		
特許権	25	16
ソフトウエア	8	6
その他	4	4
無形固定資産合計	38	27
投資その他の資産		
投資有価証券	950	958
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	59	3
長期前払費用	2	2
前払年金費用	2,022	2,127
その他	142	148
貸倒引当金	△80	△25
投資その他の資産合計	3,663	3,782
固定資産合計	8,164	8,001
資産合計	17,491	16,886

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,970	543
買掛金	422	1,841
短期借入金	415	383
1年内返済予定の長期借入金	1,169	2,095
未払金	1,034	1,229
未払法人税等	97	94
未払消費税等	20	52
未払費用	152	102
前受金	44	9
預り金	3	3
賞与引当金	54	61
設備関係支払手形	296	－
その他	29	8
流動負債合計	6,711	6,424
固定負債		
長期借入金	2,766	2,371
繰延税金負債	496	582
退職給付引当金	58	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	282	226
その他	2	6
固定負債合計	3,681	3,324
負債合計	10,393	9,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	586
資本剰余金合計	586	586
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,283	3,317
利益剰余金合計	4,305	4,339
自己株式	△7	△7
株主資本合計	6,887	6,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	214
繰延ヘッジ損益	△3	△4
評価・換算差額等合計	206	209
新株予約権	5	6
純資産合計	7,098	7,137
負債純資産合計	17,491	16,886

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	16,922	12,758
売上原価		
売上原価	14,037	10,685
売上総利益	2,884	2,073
販売費及び一般管理費	1,685	1,528
営業利益	1,198	545
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	17
保険配当金	25	24
固定資産賃貸料	12	11
雑収入	13	－
その他	－	6
営業外収益合計	81	60
営業外費用		
支払利息	105	101
手形売却損	27	－
支払手数料	74	37
雑支出	26	－
その他	－	31
営業外費用合計	234	169
経常利益	1,046	436
特別損失		
投資有価証券評価損	59	－
固定資産除却損	－	33
特別損失合計	59	33
税引前当期純利益	986	403
法人税、住民税及び事業税	259	104
法人税等調整額	146	62
法人税等合計	405	167
当期純利益	580	235

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	586	586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,904	3,283
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
当期変動額合計	379	34
当期末残高	3,283	3,317
その他利益剰余金合計		
前期末残高	3,550	3,930
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
当期変動額合計	379	34
当期末残高	3,930	3,964
利益剰余金合計		
前期末残高	3,925	4,305
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
当期変動額合計	379	34
当期末残高	4,305	4,339

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	6,508	6,887
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	378	34
当期末残高	6,887	6,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	4
当期変動額合計	△266	4
当期末残高	209	214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△3	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	475	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	3
当期変動額合計	△269	3
当期末残高	206	209
新株予約権		
前期末残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	5	6
純資産合計		
前期末残高	6,986	7,098
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△201
当期純利益	580	235
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	4
当期変動額合計	112	38
当期末残高	7,098	7,137

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。